

平成22年度  
葛 卷 町 財 務 書 類  
(普通会計)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成24年 3 月  
総務企画課



# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	767,329	16.0%	40,835	138,714	175,419	47,697	77,027	17,233	221,418	48,986			0
	(2)退職手当引当金繰入等	239,422	5.0%	6,929	44,930	64,180	17,437	26,970	0	73,214	5,762			0
	(3)賞与引当金繰入額	44,641	0.9%	945	8,164	9,257	2,513	4,154	884	16,051	2,673			0
	小計	1,051,392	21.9%	48,709	191,808	248,856	67,647	108,151	18,117	310,683	57,421			0
2	(1)物件費	648,141	13.5%	31,809	152,187	122,092	139,724	34,309	10,080	154,526	3,414			0
	(2)維持補修費	135,617	2.8%	118,389	3,635	726	3,468	6,734	387	2,278	0			0
	(3)減価償却費	1,152,194	24.0%	274,769	187,482	31,330	71,164	496,868	16,343	74,238	0			0
	小計	1,935,952	40.3%	424,967	343,304	154,148	214,356	537,911	26,810	231,042	3,414	0		0
3	(1)社会保障給付	371,322	7.7%		10,116	361,000	206							0
	(2)補助金等	497,058	10.4%	2,206	38,230	34,261	50,451	101,156	216,426	53,353	975			0
	(3)他会計等への支出額	788,324	16.4%	0	0	373,045	322,190	93,089	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,352	1.0%	0	0	1,333	6,436	40,287	0	2,296	0			0
	小計	1,707,056	35.6%	2,206	48,346	769,639	379,283	234,532	216,426	55,649	975			0
4	(1)支払利息	102,614	2.1%									102,614		0
	(2)回収不能見込計上額	1,298	0.0%										1,298	0
	(3)その他行政コスト	△ 146	0.0%	0	0	0	0	△ 146	0	0	0			0
	小計	103,766	2.2%	0	0	0	0	△ 146	0	0	0	102,614	1,298	0
経常行政コスト a		4,798,166		475,882	583,458	1,172,643	661,286	880,448	261,353	597,374	61,810	102,614	1,298	0
(構成比率)				9.9%	12.2%	24.4%	13.8%	18.3%	5.4%	12.5%	1.3%	2.1%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	63,964		10,879	514	20,590	8,130	14,994	0	6,319	0	0		0	2,538
2	分担金・負担金・寄附金 c	62,773		0	0	61,309	0	0	0	1,460	0	0		0	4
経常収益合計 (b+c) d		126,737		10,879	514	81,899	8,130	14,994	0	7,779	0	0		0	2,542
d/a		2.6%		2.3%	0.1%	7.0%	1.2%	1.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,671,429		465,003	582,944	1,090,744	653,156	865,454	261,353	589,595	61,810	102,614	1,298	0	△ 2,542

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,632,728	6,114,291	15,669,148	△ 2,117,261	△ 33,450
純経常行政コスト	△ 4,671,429			△ 4,671,429	
一般財源					
地方税	494,740			494,740	
地方交付税	3,477,731			3,477,731	
その他行政コスト充当財源	190,100			190,100	
補助金等受入	1,732,642	1,017,618		715,024	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 96,575			△ 96,575	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 3,321			△ 3,321	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			338,310	△ 338,310	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			798,546	△ 798,546	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 321,373	△ 830,821	1,152,194	
地方債償還に伴う財源振替			696,421	△ 696,421	
資産評価替えによる変動額	27,423				27,423
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	20,784,039	6,810,536	16,671,604	△ 2,692,074	△ 6,027

# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	918,231
物件費	648,141
社会保障給付	371,322
補助金等	497,058
支払利息	102,614
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	650,460
その他支出	232,192
支出合計	3,420,018
地方税	499,998
地方交付税	3,477,731
国県補助金等	667,459
使用料・手数料	63,672
分担金・負担金・寄附金	61,045
諸収入	133,132
地方債発行額	316,925
基金取崩額	50,668
その他収入	155,110
収入合計	5,425,740
経常的収支額	2,005,722

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,511,297
公共資産整備補助金等支出	50,352
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,787
支出合計	1,567,436
国県補助金等	1,065,183
地方債発行額	156,500
基金取崩額	1,000
その他収入	1,396
収入合計	1,224,079
公共資産整備収支額	△ 343,357

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	782,549
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	143,074
地方債償還額	852,904
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,783,527
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,666
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,001
その他収入	2,314
収入合計	36,981
投資・財務的収支額	△ 1,746,546

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 84,181
期首歳計現金残高	424,700
期末歳計現金残高	340,519

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,686,800
地方債発行額	△ 473,425
財政調整基金等取崩額	△ 50,000
支出総額	△ 6,770,981
地方債償還額	955,518
財政調整基金等積立額	200,385
基礎的財政収支	548,297

# 1. 普通会計財務書類の概要

## (1) 普通会計財務書類の基本的前提

作成基礎 総務省方式改訂モデルで作成

対象年度 平成22年度（基準日：平成23年3月31日）

出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）を含む

## (2) 貸借対照表（B/S）

会計年度末における「資産」、「負債」、「純資産」を対比させて表示したものです。

●資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等

●負債 = 将来の世代の負担となる債務

●純資産 = これまでの世代の負担

将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1 公共資産	240億円	1 地方債	56億円
有形固定資産		2 未払金	1億円
①生活インフラ	94億円	3 退職手当引当金	11億円
②教育	62億円	4 その他	8億円
③産業振興	53億円		
④その他	31億円	負債合計	76億円
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	30億円	1 国県補助金等	68億円
3 流動資産	14億円	2 一般財源等	140億円
		純資産合計	208億円
資産合計	284億円	負債・純資産合計	284億円

### ※ 貸借対照表作成の前提条件

#### ① 有形固定資産の評価基準

取得原価主義による（取得に要した実際の経費で、現時点の評価額ではないものであること）。取得原価は昭和44年以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費を計上。ただし、本町以外の団体に補助金又は負担金を支出した額は除いてあります。

#### ② 減価償却

土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。

（例）総務費・庁舎等 50年 土木費・道路 48年

民生費・保育所 30年 教育費 50年

### (3) 行政コスト計算書（P/L）

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

行政コスト	48億円	特定財源	1.3億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">人にかかるコスト</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事業に対する受益者負担</div>	
人件費や退職手当引当金繰入等	11億円	使用料、手数料	0.7億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">物にかかるコスト</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">分担金、負担金など</div>	
物件費、維持補修費や減価償却費	19億円	不足する46.7億円は町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賅っています。	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">移転支出的なコスト</div>			
社会保障給付費や補助金など	17億円		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">その他のコスト</div>			
公債費（支払利息）など	1億円		

### (4) 純資産変動計算書（NWM）

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表しています。

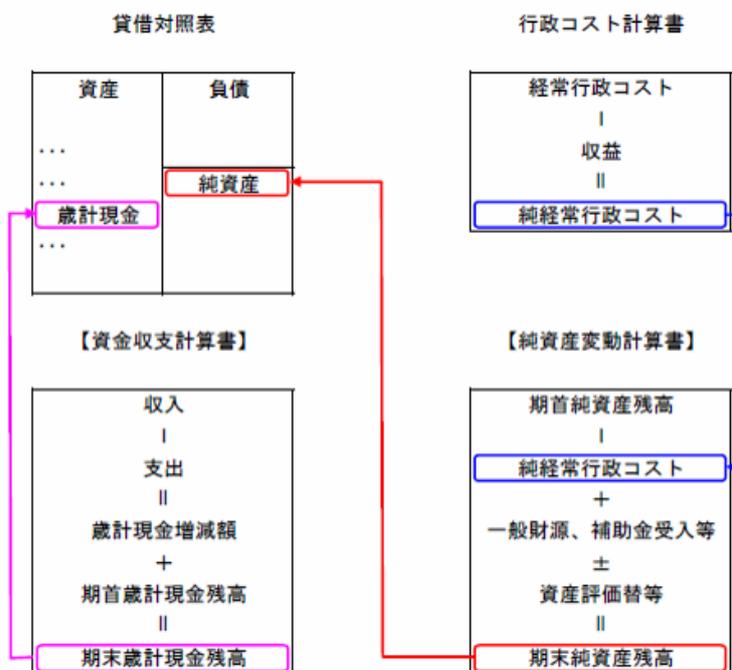
	<u>純資産合計</u>
期首純資産残高	196億円
純経常行政コスト	△ 47億円
一般財源	42億円
地方税	5億円
地方交付税	35億円
その他行政コスト財源	2億円
補助金等受入	17億円
期末純資産残高	208億円

### (5) 資金収支計算書（C/F）

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	34.2億円
収入合計	54.3億円
経常的収支額	20.1億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	15.7億円
収入合計	12.2億円
公共資産整備収支額	△3.5億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	17.8億円
収入合計	0.4億円
投資・財務的収支額	△17.4億円
当年度歳計現金増減額	△0.8億円
期首歳計現金残高	4.2億円
期末歳計現金残高	3.4億円

#### 【参考：財務書類4表の関係】



※矢印で結ばれているところは金額が一致

## 2. 財務書類を活用した財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

#### ① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 20,863,281 \text{千円} \div 24,028,476 \text{千円} \times 100 \\ &= 86.8\% \quad (\text{平均的な値 } 50\% \sim 90\%) \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

#### ② 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 6,448,962 \text{千円} \div 24,028,476 \text{千円} \times 100 \\ &= 26.8\% \quad (\text{平均的な値 } 15\% \sim 40\%) \end{aligned}$$

\* 地方債残高6,448,962千円＝固定負債：地方債5,609,943千円＋固定負債：長期未払金85,923千円＋流動負債：未払金9,740千円＋流動負債：翌年度償還予定地方債743,356千円

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

### (2) 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 28,499,957 \text{千円} \div 7,111,500 \text{千円} \\ &= 4.0\% \quad (\text{平均的な値 } 3\% \sim 7\%) \end{aligned}$$

\* 歳入総額7,111,500千円＝資金収支計算書：収入総額6,686,800千円＋資金収支計算書：期首歳計現金残高424,700千円

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

### (3) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 25,136,381 \text{千円} \div (24,028,476 \text{千円} - 2,164,512 \text{千円} + 25,136,381 \text{千円}) \times 100 \\ &= 53.5\% \quad (\text{平均的な値 } 35\% \sim 50\%) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

### (4) 受益者負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 126,737 \text{千円} \div 4,798,166 \text{千円} \times 100 \\ &= 2.6\% \quad (\text{平均的な値 } 2\% \sim 8\%) \end{aligned}$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 4,798,166 \text{千円} \div 24,028,476 \text{千円} \times 100$$

$$= 20.0\% \quad (\text{平均的な値 } 10\% \sim 30\%)$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を使用します。

#### (6) 行政コスト対税収等比率

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \times 100$$

$$= 4,671,429 \text{千円} \div (494,740 \text{千円} + 3,477,731 \text{千円} + 190,100 \text{千円} + 715,024 \text{千円}) \times 100$$

$$= 95.8\% \quad (\text{平均的な値 } 90\% \sim 110\%)$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源及び補助金等受入は純資産変動計算書の数値を使用します。

#### (7) 地方債の償還可能年数

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

$$= 6,448,962 \text{千円} \div (2,005,722 \text{千円} - 316,925 \text{千円} - 50,668 \text{千円})$$

$$= 4 \text{年} \quad (\text{平均的な値 } 3 \text{年} \sim 9 \text{年})$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多少や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。地方債残高は「1 社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、経常的収支額は資金収支計算書の数値を使用します。

## 【用語解説】

### 1 貸借対照表

用語	解説
有形固定資産	土地や建物の不動産、消防車や医療機器の高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金預金	財政調整基金、歳計現金（当年度の歳入歳出差引額）
未収金	債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方債などの借入金のうち翌々年度以降償還予定額
長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、「すでに物件の引渡しを受けているが、未だその支払が完了していないもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」等で、支払期限が1年超のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの
短期借入金（翌年度繰上充用金）	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額
未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、「すでに物件の引渡しを受けているが、未だその支払が完了していないもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」等で、支払期限が1年以内のもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当

賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
公共資産等整備国県補助金等	普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（土地は除く）の減価償却に合わせて償却を行った後の額
公共資産等整備一般財源等	普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額
資産評価差額	売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

## 2 行政コスト計算書

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

### 3 純資産変動計算書

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
地方税	町民税、固定資産税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧する事業費
公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

### 4 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源